

D R C 日本株アクティブファンド

<愛称：Jクルーズ>

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D R C 日本株アクティブファンド」は、2019年6月3日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドおよび株式指数先物取引への投資を通じて、国内株式へ実質的に投資し、信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月4日～2019年6月3日

第7期	決算日：2019年6月3日	
第7期末 (2019年6月3日)	基準価額	8,550円
	純資産総額	1,447百万円
第7期	騰落率	△5.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

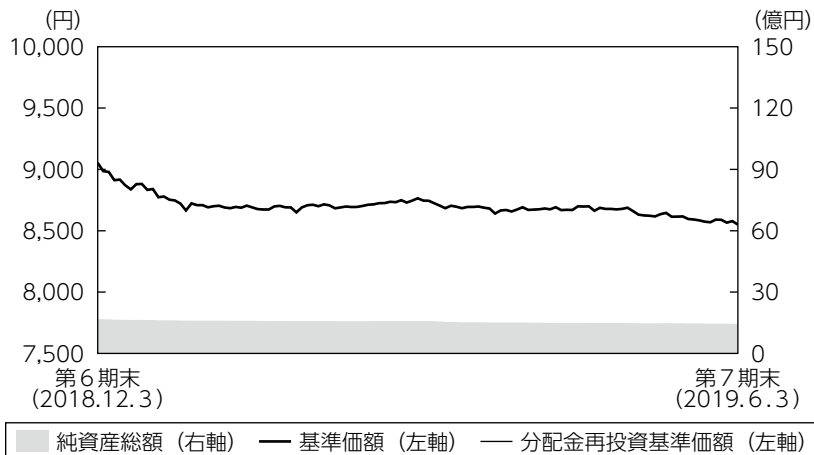
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首： 9,054円
 第7期末： 8,550円
 (既払分配金0円)
 騰落率： △5.6%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期初から2018年末にかけて国内株式市場が急落したことから基準価額は下落しましたが、実質株式組入比率を大幅に引き下げたことにより、下落幅を抑制しました。その後の株価反発局面では、実質株式組入比率を緩やかに引き上げたものの、低水準の組入れにとどまったため、基準価額は概ね横ばいとなりました。2019年5月以降は国内株式市場が再び下落したことから、基準価額も軟調な動きとなりました。

1 万口当たりの費用明細

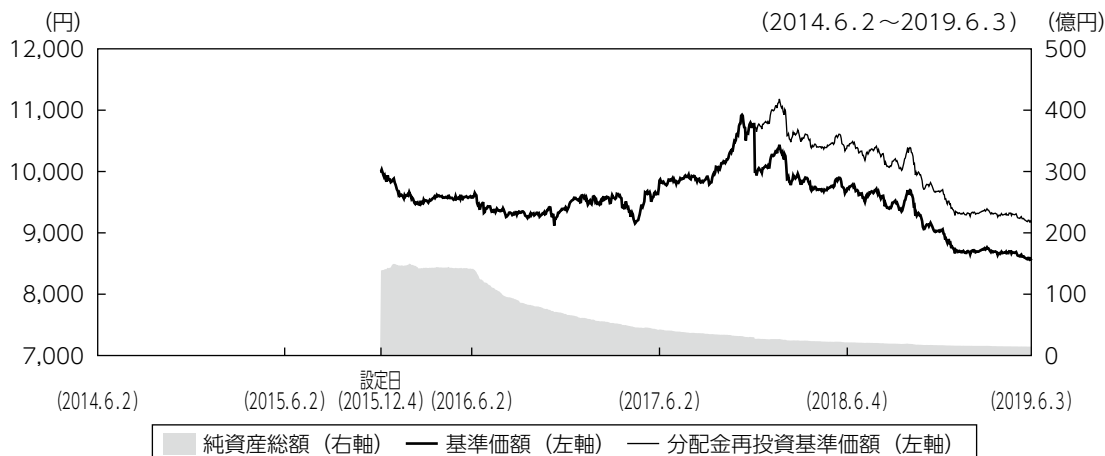
項目	第7期		項目の概要
	(2018年12月4日 ～2019年6月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	67円	0.775%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,699円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(33)	(0.377)	
(販売会社)	(33)	(0.377)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
(b) 売買委託手数料	4	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
(先物・オプション)	(1)	(0.006)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	72	0.824	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2015年12月4日 設定日	2016年6月2日 決算日	2017年6月2日 決算日	2018年6月4日 決算日	2019年6月3日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	9,575	9,855	9,725	8,550
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	716	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.3	2.9	5.7	△12.1
参考指数の騰落率 (%)	—	△16.9	21.1	10.1	△15.5
純資産総額 (百万円)	13,855	14,121	4,236	2,154	1,447

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

投資環境

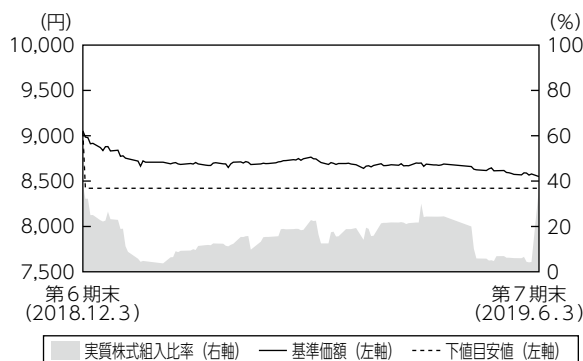
国内株式市場は、期初から2018年末にかけて、F R B（米連邦準備理事会）の利上げ姿勢の継続や米中貿易摩擦、中国景気の減速などが嫌気され急落しました。2019年に入ると、F R Bのハト派姿勢への転換や米中貿易摩擦の融和観測、中国での財政・金融政策の発動などが好感され反発しましたが、5月以降は、米トランプ政権が中国の通信機器大手企業に対する制裁措置を発表するなど米中貿易摩擦が激化したことや、発表された企業業績が市場期待を下回る内容だったことなどから再度下落に転じました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドの組入比率は期を通じて純資産総額の50%程度に維持しました。株価指数先物も含めた実質株式組入比率は、期初は約30%でスタートし、当期中は4%~40%程度の範囲で市場の動きに応じて調整しました。2018年末にかけての株価急落局面では、実質株式組入比率を一時5%程度まで引き下げ、その後は株価の戻りに応じて緩やかに引き上げました。2019年5月以降は株価の再下落を受けて実質株式組入比率を再度引き下げ、基準価額下落リスクの抑制を図りました。

＜基準価額と実質株式組入比率の推移＞



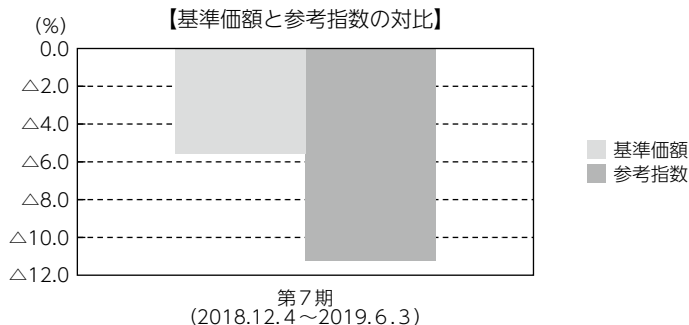
- ※1 実質株式組入比率はマザーファンドを通じた実質現物株式組入比率に当ファンドおよび当マザーファンドの実質的な株価指数先物組入比率を加えた純資産総額に対する比率です。
- ※2 基準価額は信託報酬控除後です。
- ※3 基準価額・下値目安値は1万円当たり。

●D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

銘柄選択については、今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今後業績が回復に向かうと予想される銘柄、A D A S（先進運転支援システム）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄などに注目しました。また今期P E R（株価収益率）など株価バリュエーションに割安感がある銘柄、キャッシュフローの状況などから株主還元への期待度が高いと推測される銘柄なども組入れました。この結果、T O P I X（東証株価指数）と比較すると、医薬品、電気機器、サービス業などをオーバーウェイトとしました。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月4日 ～2019年6月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	37円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分準準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドおよび株価指数先物を通じて国内株式に実質的に投資を行い、市場全体の上昇トレンドをとらえながらも、相場下落時には基準価額の下落を一定水準（下値目安値）までに抑えることをめざした運用を行います。

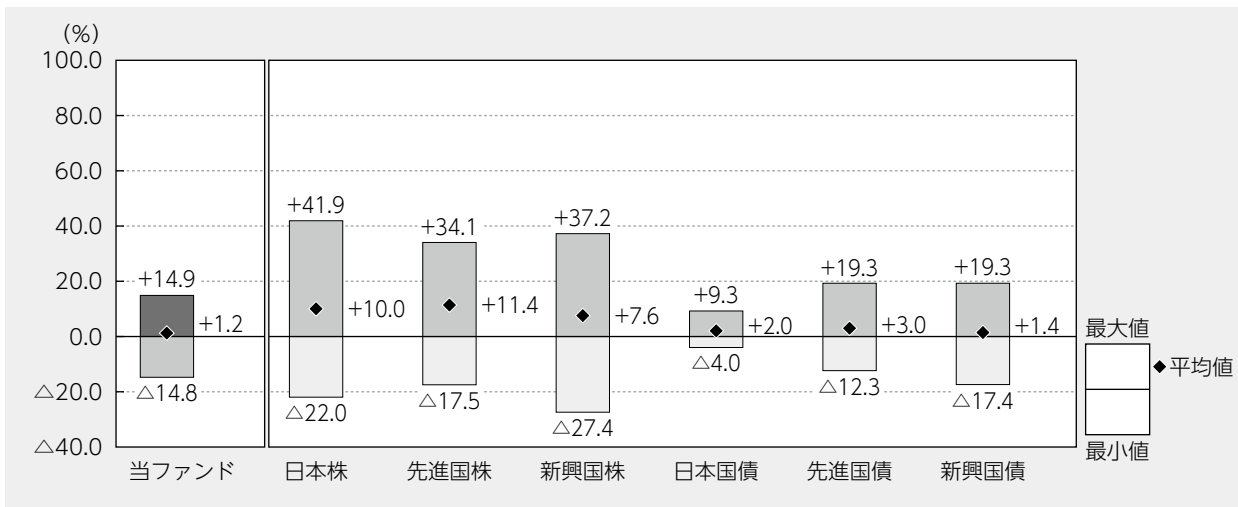
●D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2

今後も世界経済の成長ペースは鈍化する可能性が高く、国内株式市場に強い追い風は吹きにくいという前提のもとで運用を行う方針です。技術覇権を巡る争いに発展した米中貿易摩擦は長期化する可能性が高く、世界経済へのマイナス影響が本格化する一方で、欧米や中国など主要国で機動的な金融政策が実施されることが国内株式市場を下支えすると考えます。個別銘柄については、引き続き今期の業績が市場予想を上回ると予想される銘柄、今後業績が回復に向かうと予想される銘柄、E V（電気自動車）・A D A S・A I（人工知能）・ロボット向けなど中期成長性の高い製品群を有する銘柄、今期 P E R など株価バリュエーションに割安感がある銘柄などに注目して投資します。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年12月4日から2020年12月2日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	DRC 日本株アクティブファンド	「DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2」受益証券および株価指数先物取引、短期金融資産等を主要投資対象とします。なお、上場投資信託証券（ETF）に投資する場合があります。
	DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、マザーファンドおよび株価指数先物取引への投資を通じて、国内株式へ実質的に投資します。</p> <p>マザーファンドの運用においては、独自開発モデルによる計量分析および企業調査アナリストによる定性分析の結果を活用し、企業ファンダメンタルズおよび株価バリュエーションの両面で投資魅力度の高い銘柄を選定します。</p> <p>基準価額の水準や市場環境等に応じて、国内株式の実質組入比率を機動的に変更（*）することで、国内株式市場全体の上昇時には値上がり益の獲得をめざし、市場下落時には基準価額の下落を一定水準（下値目安値（**））までに抑えることをめざします。なお、下値目安値は、6ヵ月毎の決算日に改定します。</p> <p>（*）国内株式の実質組入比率の変更は、信託財産の純資産総額の概ね5%～100%の範囲で行います。また、マザーファンドの組入比率は、信託財産の純資産総額の50%程度を基本とします。国内株式の実質組入比率の変更は、原則として株価指数先物取引への投資を通じて行いますが、市場環境や運用状況等によりマザーファンドの組入比率を引き下げることがあります。</p> <p>（**）基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証等するものではありません（相場急落時等には、基準価額が下値目安値を下回る場合があります。）。また、当該水準は、委託者の判断により今後変更する場合があります。</p>	
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2016年12月～2019年5月

代表的な資産クラス : 2014年6月～2019年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2019年6月3日現在) (注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◆組入ファンド等 (組入ファンド数: 1ファンド)

	当期末
	2019年6月3日
DIAM ツインアクティブ日本株マザーファンド2	56.3%
その他	43.7

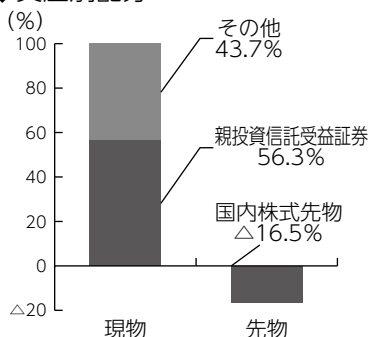
(注) 当ファンドが直接投資している有価証券および現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄 (先物)

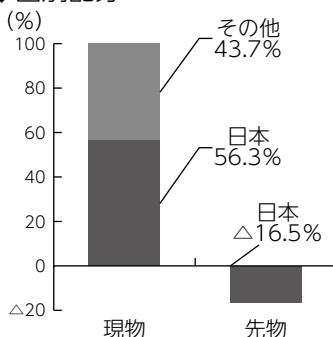
銘柄名	売買	比率
TOPIX	売建	16.5%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

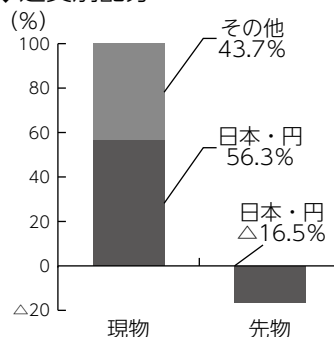
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注2) 先物 (売建) はマイナスで表示しています。

純資産等

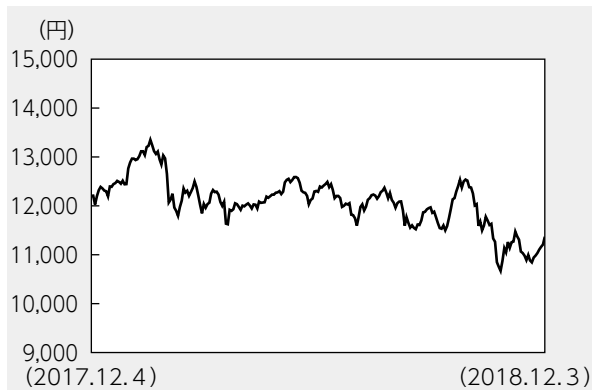
項目	当期末
	2019年6月3日
純資産総額	1,447,461,100円
受益権総口数	1,693,005,308口
1万口当たり基準価額	8,550円

(注) 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は166,386,240円です。

組入ファンドの概要

[D I A M ツインアクティブ日本株マザーファンド2] (計算期間 2017年12月5日～2018年12月3日)

◆基準価額の推移



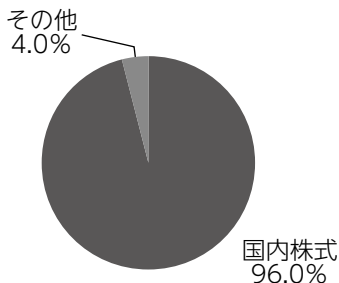
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニー	日本・円	3.0%
トヨタ自動車	日本・円	3.0
日本電信電話	日本・円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.6
日本電産	日本・円	2.2
サンパイオ	日本・円	2.1
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	2.0
三菱商事	日本・円	2.0
キーエンス	日本・円	1.9
組入銘柄数	94銘柄	

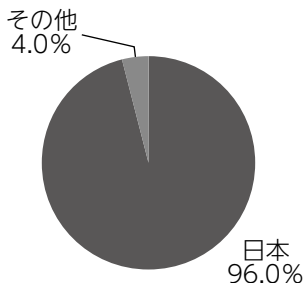
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	18円 (18)	0.152% (0.152)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	18	0.152

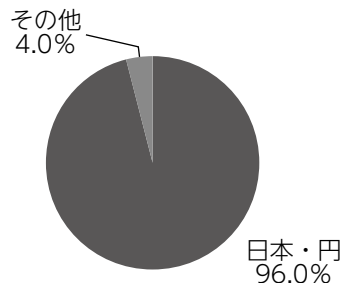
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,065円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。